

卓見 異見

境
ジャーナリス
枝廣 淳子



えだひろ・じゅんこ 執筆、翻訳、講演のほか、NGO運営や代表を務める「アイズ」の経営など、環境を軸にマルチキャリアを展開。訳書に「ゴア元米大統領の『不都合な真実』」、著書に「エネルギー危機からの脱出」など。

新しい10年が始まる。年始に当たり、10年後の日本、つまり「2020年の日本」の姿を一つの可能性として描いてみようと思う。

今回は「このままの状態が続くと……？」という10年後である。

手を先送りし、日本の温室効果ガス排出量は増え続けている。

ピークオイル到来

2020年を迎えたとしたら、09年末に行われた国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)で、世界は具体的な目標や取り組みの枠組みを設定できず、その後も、先進国と途上国が「過去の責任」と「未来の責任」を巡って争いを続けた。皆が後出しジャンケンしようと思いを探り合っている、問題を先送りしたまま10年が

しかし、その間に、専門家がかねて12-14年にやってくる警告していたピークオイル(産油量がピークに達した後減少していくタイミング)が到来した。09年8月に国際エネルギー機関(IEA)が「世界の産油量の4分の3を占める800の油田を調べたところ、主要な油田のほとんどはすでにピークを過ぎていた。これまでの我々の見通しは甘かった。世界全体でも10年以内にピークが来るだろう」と予測した通りの世界に

2020年、最悪のシナリオ

たつてしまった。

問題先送りのまま……

問題構造の根底にあるのは、「経済活動はエネルギー消費量に比例し、エネルギー消費量はCO2排出量に比例する」という構造のままでは、CO2削減＝経済活動の縮小を意味するため、自国の繁栄を求める各国間で話が進まないという事実である。

このような国際情勢の中、「2020年に25%削減」という目標を「主要国が参加するなら」という条件付きで掲げた日本も、「主要国が参加すると言っていないから」と、目標実現のための対策着

なっているのだ。原油価格は1000ドルを超えており、さらなる価格の高騰は火を見るより明らかである。

エネルギー自給率は4%で、一次エネルギーの約8割を化石燃料に頼る日本では、くるくる変わる政策に中長期的な投資を阻まれて自然エネルギーは拡大せず、地震のたびに原子力発電も停止する状況で、輸入の化石エネルギーに依存する構造のまま、経済も社会も動きが取れなくなりつつある。

何しろ、08年には約23兆円だった化石エネルギーの輸入コストが、消費量はほとんど変わらないのに、18年には50兆円近くになっ

エネルギー高騰、経済困窮

ているのだから。

当時から財政赤字の大きかった日本は、今や財政破たんの瀬戸際に立たされている。高騰を続ける輸入エネルギーの支払いに加え、国内でのCO2削減が進んでいないため、京都議定書やその後の枠組みの目標の帳尻合わせのため、海外からの排出権購入を余儀なくされ、国内の産業や社会を活性化させる原資が乏しくなっている。

加えて、余力のあるうちに自立的な食料経済への転換をはからず、「1割の栄養をつくるのに10割の化石燃料が必要」な食糧生産のやり方のままなので、原油価格の高騰が食料価格の高騰や不足を引き起こし、十分に食べられない人も増えている状況だ。

企業の体力も限界に

政府は、長期的なビジョンがないまま、その時々内外の圧力に補助金を付けたりやめたりを続けている。一貫性のないエネルギー・温暖化政策に産業界や企業は投資計画も立てられずに翻弄される一方、国際公約の帳尻を合わせるために排出権購入を強いられるという状況が続いている。

企業は短期的・局所的な効率性を求めるしかなくなり、将来に向けての研究開発などには資金が割けない。魅力的な新製品の開発もできなくなり、日本企業の国際競争力も日本の世界における存在感は薄くなる一方だ。

社会の覇気も明るさも失われ、こんな社会に子どもを送り出せないという恐れか、出生率も低下の一途をたどっている。

今回は全く異なる「2020年の日本」を描こう。こういう日本にしたい、できるのだという姿を。ぜひ読者の皆さまにも「2020年の日本」「2020年のわが社」を描いてみてほしい。

(枝廣氏の次回掲載は2月15日付。来週は山田伸顯氏です)

卓見 異見

境トジャーナリス
環 ジャーナリス
枝廣 淳子



えだひろ・じゅんこ」執筆、翻訳、講演のほか、NGO運営や代表を務める「アイズ」の経営など、環境を軸にマルチキャリアを展開。訳書に「ゴア元米副大統領の『不都合な真実』」、著書に「エネルギー危機からの脱出」など。

前回は「このままの状態が続く」という日本の10年後を描いたが、今回は、こういう日本にしたいと私が思う「2020年の日本の姿」を描こう。

2020年。この10年間で日本は大きく変わった。10年の段階で「20年は50年に温室効果ガスを80%削減するための一里塚にすぎない」ことを認識し、議定書の単なる帳尻合わせのため他国に資金を流出させるのではなく、国内での削減にしっかりと投資し始めたからである。また「日本にとっての大問題は、化石エネルギーのピークの到来とそれに伴う食料問題で

中心とした風力発電、地熱やバイオマス、太陽熱などの利用を進めると同時に、間欠性のある自然エネルギーを広く受け入れられるよう、スマートグリッドが全国規模で整備され、各地で自然エネルギーの開発が進んでいる。

人々の移動手段は、公共交通やカーシェアリングが主であり、自動車はほぼ電気自動車(EV)である。かつての「ガソリンスタンド」は今では、太陽光パネルや風力タービン、バイオマス発電所からEVに燃料を給電する場所だ。

地域経済にも好循環

こうしてエネルギーの脱二酸化

2020年の望ましい日本

もある」こともすっかり認識して、脱化石エネルギーの取り組みを進めてきた。

スマートグリッド普及

各地域では、人口減少や高齢化の進む中、どうしたら福祉サービスを提供する行政の負担を減らしつつ地域の人々の幸せを最大化できるかの設計を行いながら低炭素都市づくりを実践してきた。

つまり、国際交渉や他国を待つことなく、日本がしっかりと自分の足で立てる国になるために、この10年間を費やしてきたのだ。最も力を入れたのがエネルギー。太陽光だけでなく、洋上を

炭素(CO₂)化を進めた結果、エネルギー消費量とCO₂排出量を切り離すことができ、日本の産業界はペナルティなく経済活動を増大できるようになり、日本経済は大変に元気である。

職住近接型の都市づくりも進んでいる。通勤によるCO₂だけではなく通勤時間も減ったため、家族との時間が増え子育てがしやすくなり、出生率も上昇している。

人々が地域に戻ってきたので、祭りや商店街も活性化し、地域でのモノやお金の循環が、ますます地域を元気にするという好循環が回り始めている。手入れができずに荒れていた各地の森林も、今では

林業がバイオマスエネルギー産業にもなったため、活況を呈し、森に人と誇りが戻ってきている。電力業界では「電力販売量」ではなく、「家庭に提供する快適さ」が収益に結びつく仕組みに変わったため、各社はいかに最少の電力で最大の快適さを提供できるかにしのぎを削っている。

住宅はすべて二重窓である。省エネの上に、冷気や結露、騒音も解決し、静かで快適な暮らしだ。家電製品はスマートメーターで互いにつながり、トータルに快適さを提供しながら省エネを図っている。省エネとエネルギー転換を進めていくことで、50年には日本の家庭から排出されるCO₂はゼロになると目ざされている。

国際競争力の源泉に

日本の産業界は、あらゆる高性能の製品をシステムとして組み合わせ提供することで、あらゆる場面のCO₂を減らせる力を擁しており、それが日本の国際競争力の大きな源泉となっている。日本政府や日本の企業は、今では「世界の必殺CO₂削減人」と呼ばれ、世界各地からの依頼や注文が引きも切らないのである。

人々には笑顔と自信が戻っている。将来世代への罪悪感を抱くことなく、暮らして経済活動を営むことができ、たとえ石油がなくなっても、CO₂の制約がさらに厳しくなっても、日本はやっていけるという自信に満ちている。世界の日本を見る目も変わった。本当の意味で低炭素社会・持続可能な社会にシフトしてきた日本は真の国際的リーダーなのだ。

いかがだろうか? 国も地域も、企業も家庭も、「こういう姿にしたい」というバックキャスト型型のビジョンを描き、取り組みを大胆に進めていく10年になることを願っている。

(次回は山田伸顯氏です)

低炭素化、活力と自信生む